



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 ラサ工業株式会社

コード番号 4022 URL <http://www.rasa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 庄司 宇秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 永戸 正規

TEL 03-3278-3892

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,983	1.5	100	△20.4	22	△72.1	4	△94.3
26年3月期第1四半期	4,909	5.0	126	△21.8	79	81.8	75	107.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △51百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 96百万円 (30.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	0.05	—
26年3月期第1四半期	0.95	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	30,031	7,729	25.4	96.38
26年3月期	30,769	7,778	25.0	96.85

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 7,642百万円 26年3月期 7,679百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,800	5.0	350	△12.5	150	△41.6	130	△44.0	1.64
通期	22,500	5.3	1,000	4.1	600	5.8	500	18.8	6.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	79,442,038 株	26年3月期	79,442,038 株
27年3月期1Q	147,434 株	26年3月期	146,759 株
27年3月期1Q	79,294,991 株	26年3月期1Q	79,299,649 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動があった一方で、企業の設備投資や個人消費に持ち直し傾向が見られるなど、総じて堅調裡に推移しましたが、原油価格の上昇や地政学リスクなど景気に不透明感が生じてきました。

このような環境のなかで、中期経営計画の最終年度を迎え、引続き「安定した収益力」と「財務健全化の達成」を基本方針として業績の向上に努めて参りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高は49億83百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益1億円（前年同期比20.4%減）、経常利益22百万円（前年同期比72.1%減）、四半期純利益は4百万円（前年同期比94.3%減）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### ①化成品事業

燐酸などの燐系製品につきましては、一般品および二次塩類等の出荷量は、ほぼ横ばいで推移したものの、価格改定が寄与し増収となりました。また、電子工業向高純度品については、輸出が堅調に推移し、大きく売上げを伸ばしました。

水処理用などの凝集剤は、上下水道向けの出荷量はほぼ横ばいで推移したものの、一部民間向けが堅調に推移したことに加え、一部商品の価格改定もあったことから増収となりました。コンデンサー向け原料は、顧客の生産調整の影響から減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、35億21百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益（営業利益）は、1億79百万円（前年同期比36.4%増）となりました。

#### ②機械事業

破砕関連機械につきましては、本体販売は前年に引続き低調に推移し、部品販売は消費増税前の駆け込み需要の反動により減少し、プラント販売も震災復興需要が一巡したことにより落ち込み、減収となりました。鋳鋼品は、前年並みとなりました。

下水道関連の掘進機は、本体の販売が輸出を中心に増収となりましたが、レンタル物件は、工事量の減少により大幅な減収となりました。

精密機械加工は、新規顧客開拓が功を奏し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、7億25百万円（前年同期比11.1%減）、セグメント損失（営業損失）は、41百万円（前年同期は23百万円の営業利益）となりました。

#### ③電子材料事業

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、国内主要ユーザーの事業撤退により極めて厳しい環境で推移しました。赤燐・酸化ホウ素につきましては、販売数量の減少にともない減収となりました。ガリウムについては販売数量を維持致しましたが、販売価格の下落により減収となりました。インジウムについては顧客の事業撤退による影響があったものの、従来以外の用途向への販売により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、4億21百万円（前年同期比7.9%減）、セグメント利益（営業利益）は、16百万円（前年同期比69.0%減）となりました。

#### ④その他

石油精製用触媒の再生事業は、引き続き堅調に推移し増収となりました。不動産の賃貸は、微減となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、3億15百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益（営業利益）は、1億85百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べて5億29百万円減少し、143億35百万円となりました。この主な増減理由としては、受取手形及び売掛金が7億46百万円減少した一方、現金及び預金が1億48百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べて2億7百万円減少したことにより、156億96百万円となりました。この主な増減理由としては、有形固定資産の減少1億72百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べて6億88百万円減少し、223億2百万円となりました。この主な増減理由としては、短期借入金及び長期借入金を合わせた減少8億23百万円、支払手形及び買掛金が3億74百万円減少した一方、その他の流動負債（前受金）が3億38百万円増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、為替換算調整勘定が53百万円減少、その他有価証券評価差額金が44百万円減少した一方、退職給付に係る調整累計額が56百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて48百万円減少し77億29百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は300億31百万円となり、自己資本比率は25.4%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済見通しにつきましては、国内は政府の経済対策にも支えられ緩やかな回復が見込まれます。海外でも米国を中心に先進国経済は緩やかに持ち直しつつあり、また、中国、新興国の経済減速の動きにも歯止めが掛かってきました。一方で、米国金融緩和縮小の影響、中国不動産市場の調整や地政学的リスクの高まりなど、景気の先行きは楽観視できないものがあります。

当第1四半期連結業績は、機械事業の一部物件の売上計上が伸びたことなどもあり、収益は予想以上に落ち込みました。

今後の業績は、化成品事業の半導体向け高純度燐酸の販売数量が、引き続き伸びる見通しであり、機械事業も下水道関連の掘進機が、海外向け販売の増加を見込んでおります。

このような見通しを踏まえ、平成26年5月15日公表の業績予想は変更しておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響、また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はそれぞれ軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,473	4,621
受取手形及び売掛金	6,854	6,108
商品及び製品	1,333	1,420
仕掛品	871	938
原材料及び貯蔵品	853	787
その他	497	477
貸倒引当金	△19	△18
流動資産合計	14,865	14,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,405	5,302
機械装置及び運搬具(純額)	1,847	1,776
工具、器具及び備品(純額)	322	313
土地	5,155	5,153
リース資産(純額)	35	34
建設仮勘定	192	207
有形固定資産合計	12,959	12,786
無形固定資産		
借地権	919	919
その他	31	34
無形固定資産合計	951	953
投資その他の資産		
投資有価証券	1,278	1,239
その他	762	763
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	1,993	1,955
固定資産合計	15,903	15,696
資産合計	30,769	30,031

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,401	3,026
短期借入金	10,444	10,052
未払法人税等	60	26
賞与引当金	166	277
その他	1,448	1,901
流動負債合計	15,523	15,284
固定負債		
長期借入金	4,506	4,076
退職給付に係る負債	2,378	2,378
その他	582	563
固定負債合計	7,467	7,018
負債合計	22,990	22,302
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
利益剰余金	△406	△399
自己株式	△35	△35
株主資本合計	8,000	8,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△49	△94
繰延ヘッジ損益	△1	△2
為替換算調整勘定	84	30
退職給付に係る調整累計額	△354	△298
その他の包括利益累計額合計	△321	△365
少数株主持分	98	86
純資産合計	7,778	7,729
負債純資産合計	30,769	30,031

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	4,909	4,983
売上原価	3,781	3,884
売上総利益	1,128	1,098
販売費及び一般管理費	1,002	997
営業利益	126	100
営業外収益		
受取配当金	6	6
受取地代家賃	10	15
その他	88	29
営業外収益合計	104	52
営業外費用		
支払利息	80	76
休止鉱山鉱害対策費用	20	22
その他	49	31
営業外費用合計	150	130
経常利益	79	22
特別損失		
減損損失	—	2
特別損失合計	—	2
税金等調整前四半期純利益	79	19
法人税、住民税及び事業税	22	19
法人税等調整額	△15	△5
法人税等合計	7	14
少数株主損益調整前四半期純利益	72	5
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3	0
四半期純利益	75	4



## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	72	5
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	△44
繰延ヘッジ損益	2	△1
為替換算調整勘定	34	△66
退職給付に係る調整額	-	56
その他の包括利益合計	24	△56
四半期包括利益	96	△51
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92	△39
少数株主に係る四半期包括利益	3	△12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,322	815	457	4,595	314	4,909	—	4,909
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	—	9	13	6	19	△19	—
計	3,325	815	467	4,608	320	4,929	△19	4,909
セグメント利益	131	23	51	206	186	393	△266	126

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△266百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△265百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,521	725	421	4,668	315	4,983	—	4,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	—	2	10	13	△13	—
計	3,524	725	421	4,670	325	4,996	△13	4,983
セグメント利益又はセグメン ト損失 (△)	179	△41	16	154	185	339	△238	100

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△238百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△239百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。